

条例の一部改正に関する資料

令和6年12月25日提出

大 崎 市

目 次

議案第 115号 大崎市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を 改正する条例	1
--------------------------------------------	---



<p>2 寒冷地手当の額は、基準日における職員の世帯等の区分に応じ、世帯主である職員のうち、扶養親族のある職員(規則で定めるものを除く。)にあつては<u>19,800円</u>、その他の世帯主である職員にあつては<u>11,400円</u>とし、その他の職員にあつては<u>8,200円</u>とする。</p> <p>3 略</p> <p><b>別表第1(第4条関係)</b></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: center;">略</td></tr> </table> <p><b>別表第2(第4条関係)</b></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: center;">略</td></tr> </table>	略	略	<p>2 寒冷地手当の額は、基準日における職員の世帯等の区分に応じ、世帯主である職員のうち、扶養親族のある職員(規則で定めるものを除く。)にあつては<u>17,800円</u>、その他の世帯主である職員にあつては<u>10,200円</u>とし、その他の職員にあつては<u>7,360円</u>とする。</p> <p>3 略</p> <p><b>別表第1(第4条関係)</b></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: center;">略</td></tr> </table> <p><b>別表第2(第4条関係)</b></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: center;">略</td></tr> </table>	略	略
略					
略					
略					
略					

○大崎市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正(第2条関係)

改正案	現行
<p style="text-align: center;"><b>(初任給, 昇格, 昇給等の基準)</b></p> <p><b>第5条 略</b></p> <p>2・3 略</p> <p>4 前項の規定により職員(次項各号に掲げる職員を除く。以下この項において同じ。)</p> <hr/> <p>_____を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号俸数は、同項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号俸数を4号俸(医療職給料表(2)の適用を受ける職員でその職務の級が7級以上であるもの及び同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の級がこれに相当するものとして規則で定める職員にあつては、3号俸)とすることを標準として規則で定める基準に従い決定するものとする。</p> <p>5 次の各号に掲げる職員の第3項の規定による昇給は、同項に規定する期間におけるその者の勤務成績が極めて良好又は特に良好である場合に限り行うものとし、昇給させる場合の昇給の号俸数は、勤務成績に応じて規則で定める基準に従い決定するものとする。</p> <p>(1) <u>55歳(規則で定める職員にあつては、56歳以上の年齢で規則で定めるもの)を超える職員</u></p> <p>(2) <u>行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級以上であるもの及び同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の級がこれに相当するものとして規則で定めるもの</u></p> <p>6~8 略</p> <p><b>(扶養手当)</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>(初任給, 昇格, 昇給等の基準)</b></p> <p><b>第5条 略</b></p> <p>2・3 略</p> <p>4 前項の規定により職員(<u>55歳を超える職員(規則で定める職員にあつては、56歳以上の年齢で規則で定めるものを超えるもの。次項において同じ。)</u>を除く。以下この項において同じ。)を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号俸数は、同項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号俸数を4号俸(行政職給料表_____の適用を受ける職員でその職務の級が7級以上であるもの及び同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の級がこれに相当するものとして規則で定める職員にあつては、3号俸)とすることを標準として規則で定める基準に従い決定するものとする。</p> <p>5 <u>55歳を超える_____職員</u>の第3項の規定による昇給は、同項に規定する期間におけるその者の勤務成績が極めて良好又は特に良好である場合に限り行うものとし、昇給させる場合の昇給の号俸数は、勤務成績に応じて規則で定める基準に従い決定するものとする。</p> <p>6~8 略</p> <p><b>(扶養手当)</b></p>

## 第10条 略

2 略

3 扶養手当の月額は、前項第1号に該当する扶養親族については1人につき3,000円(行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるものは除く。)、前項2号に該当する扶養親族(以下「扶養親族たる子」という。)については1人につき11,500円、前項第3号から6号までに該当する扶養親族については1人につき6,500円(行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるものにあつては、3,500円)とする。

4 扶養親族たる子のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,000円に当該期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

5 前各項に規定するもののほか、扶養親族の数の変更に伴う支給額の改定その他の扶養手当の支給に関し必要な事項は、規則で定める。

## 第11条 削除

## 第10条 略

2 略

3 扶養手当の月額は、扶養親族たる配偶者、父母等については1人につき6,500円(行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるものにあつては、3,500円)、前項第2号に該当する扶養親族(以下「扶養親族たる子」という。)については1人につき1万円とする。

4 扶養親族たる子のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間(以下「特定期間」という。)にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,000円に特定期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

**第11条** 新たに職員となった者に扶養親族(規則で定める職員にあつては、扶養親族たる子に限る。)がある場合、規則で定める職員から規則で定める職員以外の職員となった職員に扶養親族たる配偶者、父母等がある場合又は職員に次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その職員は、直ちにその旨を任命権者に届け出なければならない。

(1) 新たに扶養親族たる要件を具備するに至った者がある場合(規則で定める職員に扶養親族たる配偶者、父母等たる要件を具備するに至った者がある場合を除く。)

(2) 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合(扶養親族たる子又は前条第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合及び規則で定める職員に扶養親族たる配偶者、父母等たる要件を欠くに至った者がある場合を除く。)

2 扶養手当の支給は、新たに職員となった者に扶養親族(規則で定める職員にあつては、扶養親族たる子に限る。)がある場合においてはその者が職員となった日、規則で定める職員から規則で定める職員以外の職員となった職員に扶養親族たる配偶者、父母等がある場合においてその職員に扶養親族た

る子で前項の規定による届出に係るものがないときはその職員が規則で定める職員以外の職員となった日、職員に扶養親族(規則で定める職員にあつては、扶養親族たる子に限る。)で同項の規定による届出に係るものがない場合においてその職員に同項第1号に掲げる事実が生じたときはその事実が生じた日の属する月の翌月(これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月)から開始し、扶養手当を受けている職員が離職し、又は死亡した場合においてはそれぞれその者が離職し、又は死亡した日、規則で定める職員以外の職員から規則で定める職員となった職員に扶養親族たる配偶者、父母等で同項の規定による届出に係るものがある場合においてその職員に扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがないときはその職員が規則で定める職員となった日、扶養手当を受けている職員の扶養親族(規則で定める職員にあつては、扶養親族たる子に限る。)で同項の規定による届出に係るものの全てが扶養親族たる要件を欠くに至った場合においてはその事実が生じた日の属する月(これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月)をもって終わる。ただし、扶養手当の支給の開始については、同項の規定による届出がこれに係る事実の生じた日から15日を経過した後に行われたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から行うものとする。

- 3 扶養手当は、次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その事実が生じた日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)からその支給額を改定する。前項ただし書の規定は、第1号又は第3号に掲げる事実が生じた場合における扶養手当の支給額の改定について準用する。
- (1) 扶養手当を受けている職員に更に第1項第1号に掲げる事実が生じた場合
  - (2) 扶養手当を受けている職員の扶養親族(規則で定める職員にあつては、扶養親族たる子に限る。)で第1項の規定による届出に係るものの一部が扶養親族たる要件を欠くに至った場合
  - (3) 扶養親族たる配偶者、父母等及び扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るものがある規則で定める職員が規則で定める職員以外の職員となった場合
  - (4) 扶養親族たる配偶者、父母等で第1項



\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_, 第1号に定める額又は前号に定める額

3 公署を異にする異動又は在勤する公署の移転に伴い、所在する地域を異にすることとなったことにより、通勤の実情に変更を生ずることとなった職員で規則で定めるもののうち、第1項第1号又は第3号に掲げる職員で、当該異動又は公署の移転の直前の住居(当該住居に相当するものとして規則で定める住居を含む。)からの通勤のため、新幹線鉄道等の特別急行列車、高速自動車国道その他の交通機関等(以下「新幹線鉄道等」という。)でその利用が規則で定める基準に照らして通勤事情の改善に相当程度資するものであると認められるものを利用し、その利用に係る特別料金等(その利用に係る運賃等の額から運賃等相当額の算出の基礎となる運賃等に相当する額を減じた額をいう。以下同じ。)を負担することを常例とするものの通勤手当の額は、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 新幹線鉄道等の利用に係る特別料金等に係る通勤手当 支給単位期間につき、規則で定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する特別料金等の額 \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

(2) 略

4 新たに \_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_ 給料表の適用を受ける職員となったもののうち、第1項第1号又は第3号に掲げる職員で、当該適用の直前の住居(当該住居に相当するものとして規則で定める住居を含む。)からの通勤のため、新幹線鉄道等でその利用が規則で定める基準に照らして通勤

ときは、その者の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、5万5,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)、第1号に定める額又は前号に定める額

3 公署を異にする異動又は在勤する公署の移転に伴い、所在する地域を異にすることとなったことにより、通勤の実情に変更を生ずることとなった職員で規則で定めるもののうち、第1項第1号又は第3号に掲げる職員で、当該異動又は公署の移転の直前の住居(当該住居に相当するものとして規則で定める住居を含む。)からの通勤のため、新幹線鉄道等の特別急行列車、高速自動車国道その他の交通機関等(以下「新幹線鉄道等」という。)でその利用が規則で定める基準に照らして通勤事情の改善に相当程度資するものであると認められるものを利用し、その利用に係る特別料金等(その利用に係る運賃等の額から運賃等相当額の算出の基礎となる運賃等に相当する額を減じた額をいう。以下同じ。)を負担することを常例とするものの通勤手当の額は、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 新幹線鉄道等に係る通勤手当 \_\_\_\_\_ 支給単位期間につき、規則で定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する特別料金等の額の2分の1に相当する額。ただし、当該額を支給単位期間の月数で除して得た額(以下「1箇月当たりの特別料金等2分の1相当額」という。)が2万円を超えるときは、支給単位期間につき、2万円に支給単位期間の月数を乗じて得た額(その者が2以上の新幹線鉄道等を利用するものとして当該特別料金等の額を算出する場合において、1箇月当たりの特別料金等2分の1相当額の合計額が2万円を超えるときは、その者の新幹線鉄道等に係る通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、2万円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)

(2) 略

4 前項の規定は、国家公務員又は給料表の適用を受けない地方公務員であった者から引き続き給料表の適用を受ける職員となったもののうち、第1項第1号又は第3号に掲げる職員で、当該適用の直前の住居(当該住居に相当するものとして規則で定める住居を含む。)からの通勤のため、新幹線鉄道等でその利用が規則で定める基準に照らして通勤

事情の改善に相当程度資するものであると認められるものを利用し、その利用に係る特別料金等を負担することを常例とするもの(任用の事情等を考慮して規則で定める職員に限る。)その他前項の規定による通勤手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして規則で定める職員の通勤手当の額は、前項の規定に準じて規則で定めるところにより算出する。

5 運賃相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額(交通機関等が2以上ある場合においては、その合計額)、第2項第2号に定める額及び特別料金等相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額(特別急行列車が2以上ある場合においては、その合計額)の合計額が7万5,000円を超える職員の通勤手当の額は、前3項の規定にかかわらず、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、7万5,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額とする。

6~8 略

(管理職員特別勤務手当)

第18条の2 略

2 前項に規定する場合のほか、第9条第1項の規定に基づく規則で定める職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により午後10時から翌日の午前5時までの間(週休日等に含まれる時間を除く。)であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

3 管理職員特別勤務手当の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額(前2項に規定する勤務に従事する時間を考慮して規則で定める勤務をした職員にあってはその額に100分の150を乗じて得た額)とする。

(1) 第1項に規定する場合 同項の勤務1回につき、8,500円を超えない範囲内において規則で定める額

(2) 略

(期末手当)

第19条 略

2 期末手当の額は、期末手当基礎額に100分の125を乗じて得た額に、それぞれの基準日以前6箇月以内の

事情の改善に相当程度資するものであると認められるものを利用し、その利用に係る特別料金等を負担することを常例とするもの(任用の事情等を考慮して規則で定める職員に限る。)その他前項の規定による通勤手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして規則で定める職員の通勤手当の額の算出について準用する

5~7 略

(管理職員特別勤務手当)

第18条の2 略

2 前項に規定する場合のほか、第9条第1項の規定に基づく規則で定める職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前零時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

3 管理職員特別勤務手当の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 第1項に規定する場合 同項の勤務1回につき、8,500円を超えない範囲内において規則で定める額(当該勤務に従事する時間等を考慮して規則で定める勤務にあっては、その額に100分の150を乗じて得た額)

(2) 略

(期末手当)

第19条 略

2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、6月に支給する場合には100分の122.5、12月に支給する場合には100分の127.5を乗じて得た額に、それぞれの基準日以前6箇月以内の

<p>期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の125</u>」とあるのは「<u>100分の70</u>」 _____とする。</p> <p>4～6 略</p> <p><b>(勤勉手当)</b></p> <p><b>第20条 略</b></p> <p>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、各任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。</p> <p>(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在(退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に<u>100分の105</u> _____を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の50</u> _____を乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 略</p> <p><b>(特定の職員についての適用除外)</b></p> <p><b>第22条</b> 第10条、<u>第11条の2の2及び第11条の2の3</u>の規定は、定年前再任用短時間勤務職員には適用しない。</p> <p><b>別表第1</b>(第4条関係) _____ 略 _____</p> <p><b>別表第2</b>(第4条関係) _____ 略 _____</p>	<p>期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の122.5</u>」とあるのは「<u>100分の68.75</u>」と、「<u>100分の127.5</u>」とあるのは「<u>100分の71.25</u>」とする。</p> <p>4～6 略</p> <p><b>(勤勉手当)</b></p> <p><b>第20条 略</b></p> <p>2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、各任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超えてはならない。</p> <p>(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在(退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に、<u>6月に支給する場合には100分の102.5、12月に支給する場合には100分の107.5</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に、<u>6月に支給する場合には100分の48.75、12月に支給する場合には100分の51.25</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 略</p> <p><b>(特定の職員についての適用除外)</b></p> <p><b>第22条</b> 第10条、<u>第11条、第11条の2の2から第11条の3まで及び第21条</u>の規定は、定年前再任用短時間勤務職員には適用しない。</p> <p><b>別表第1</b>(第4条関係) _____ 略 _____</p> <p><b>別表第2</b>(第4条関係) _____ 略 _____</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

○大崎市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正(第3条関係)

改正案	現行
-----	----

<p><b>(扶養手当)</b></p> <p><b>第10条</b> 扶養手当は、扶養親族のある職員に対して支給する。ただし、<u>次項第2号から第5号まで</u>のいずれかに該当する扶養親族(以下「<u>扶養親族たる父母等</u>」という。)に係る扶養手当は、規則で定める職員に対しては、支給しない。</p> <p>2 前項の扶養親族とは、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものをいう。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>3 <u>扶養手当の月額</u>は、前項第1号に該当する扶養親族(次項において「<u>扶養親族たる子</u>」という。)については1人につき13,000円、<u>扶養親族たる父母等</u>については1人につき6,500円(行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるものにあつては、3,500円)とする。</p> <p>4・5 略</p> <p><b>(住居手当)</b></p> <p><b>第11条の3</b> 住居手当は、次の各号のいずれかに該当する職員に支給する。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第11条の5第1項又は第3項の規定により単身赴任手当を支給される職員で、配偶者(届出をしないが、<u>事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。同条において同じ。</u>)が居住するための住宅(職員を居住させるため市が設置する宿舎その他規則で定める住宅を除く。)を借り受け、月額1万6,000円を超える家賃を支払っているもの又はこれらのものとの権衡上必要があると認められるものとして規則で定めるもの</p> <p>2 略</p>	<p><b>(扶養手当)</b></p> <p><b>第10条</b> 扶養手当は、扶養親族のある職員に対して支給する。ただし、<u>次項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族</u>(以下「<u>扶養親族たる配偶者、父母等</u>」という。)に係る扶養手当は、規則で定める職員に対しては、支給しない。</p> <p>2 前項の扶養親族とは、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものをいう。</p> <p>(1) <u>配偶者(届出をしないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)</u></p> <p>(2)～(6) 略</p> <p>3 <u>扶養手当の月額</u>は、前項第1号に該当する扶養親族については1人につき3,000円(行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるものは除く。)、前項2号に該当する扶養親族(以下「<u>扶養親族たる子</u>」という。)については1人につき11,500円、前項第3号から6号までに該当する扶養親族については1人につき6,500円(行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるものにあつては、3,500円)とする。</p> <p>4・5 略</p> <p><b>(住居手当)</b></p> <p><b>第11条の3</b> 住居手当は、次の各号のいずれかに該当する職員に支給する。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 第11条の5第1項又は第3項の規定により単身赴任手当を支給される職員で、配偶者_____が居住するための住宅(職員を居住させるため市が設置する宿舎その他規則で定める住宅を除く。)を借り受け、月額1万6,000円を超える家賃を支払っているもの又はこれらのものとの権衡上必要があると認められるものとして規則で定めるもの</p> <p>2 略</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

○大崎市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正(第4条関係)

改正案	現行
<p><b>(期末手当)</b></p> <p><b>第5条</b> 略</p> <p>2 前項の期末手当の額は、議員報酬月額に、<u>6月に支給する場合には100分の170を、12月に支給する場合には100分の175を</u>乗じて得</p>	<p><b>(期末手当)</b></p> <p><b>第5条</b> 略</p> <p>2 前項の期末手当の額は、議員報酬月額に<u>100分の170</u> _____を乗じて得</p>

た額とする。 3・4 略	た額とする。 3・4 略
-----------------	-----------------

○大崎市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正(第5条関係)

改正案	現行
<p>(期末手当)</p> <p><b>第5条</b> 略</p> <p>2 前項の期末手当の額は、議員報酬月額に<u>100分の172.5</u>を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p>	<p>(期末手当)</p> <p><b>第5条</b> 略</p> <p>2 前項の期末手当の額は、議員報酬月額に、<u>6月に支給する場合には100分の170を、12月に支給する場合には100分の175</u>を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p>

○大崎市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正(第6条関係)

改正案	現行
<p>(期末手当)</p> <p><b>第5条</b> 期末手当の額は、給料月額に、<u>6月に支給する場合には100分の170を、12月に支給する場合には100分の175</u>を乗じて得た額とする。</p> <p>2 略</p>	<p>(期末手当)</p> <p><b>第5条</b> 期末手当の額は、給料月額に<u>100分の170</u>を乗じて得た額とする。</p> <p>2 略</p>

○大崎市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正(第7条関係)

改正案	現行
<p>(期末手当)</p> <p><b>第5条</b> 期末手当の額は、給料月額に<u>100分の172.5</u>を乗じて得た額とする。</p> <p>2 略</p>	<p>(期末手当)</p> <p><b>第5条</b> 期末手当の額は、給料月額に、<u>6月に支給する場合には100分の170を、12月に支給する場合には100分の175</u>を乗じて得た額とする。</p> <p>2 略</p>

○大崎市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正(第8条関係)

改正案	現行
<p>(特定任期付職員の給与の特例等)</p> <p><b>第7条</b> 第2条第1項の規定により任期を定めて採用された職員(企業職員(大崎市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(平成18年大崎市条例第264号)の適用を受ける職員をいう。以下同じ。))である職員を除く。以下「特定任期付職員」という。))には、次の給料表を適用する。</p>	<p>(特定任期付職員の給与の特例等)</p> <p><b>第7条</b> 第2条第1項の規定により任期を定めて採用された職員(企業職員(大崎市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(平成18年大崎市条例第264号)の適用を受ける職員をいう。以下同じ。))である職員を除く。以下「特定任期付職員」という。))には、次の給料表を適用する。</p>

号俸	給料月額
1	392,000円
2	440,000円
3	492,000円
4	555,000円
5	634,000円

2～5 略

**(給与条例の適用除外等)**

**第8条 略**

2 特定任期付職員に対する給与条例第3条第1項及び第19条第2項の規定の適用については、給与条例第3条第1項中「特定新型インフルエンザ等対策派遣手当」とあるのは「特定新型インフルエンザ等対策派遣手当並びに大崎市一般職の任期付職員の採用等に関する条例(平成27年大崎市条例第34号)第7条第4項に規定する特定任期付職員業績手当」と、給与条例第19条第2項中「100分の122.5」とあるのは「100分の170」と、「100分の127.5」とあるのは「100分の175」とする。

**(任期付職員の給与の特例)**

**第9条** 第2条第2項、第3条又は第4条の規定により任期を定めて採用された職員又は短時間勤務職員(企業職員である職員を除く。以下「任期付職員」という。)には、次の給料表を適用する。

職務の級	給料月額
1級	192,000円
2級	219,500円
3級	260,000円
4級	279,700円
5級	294,900円
6級	320,600円
7級	362,700円
8級	396,200円

2・3 略

号俸	給料月額
1	380,000円
2	427,000円
3	477,000円
4	539,000円
5	615,000円

2～5 略

**(給与条例の適用除外等)**

**第8条 略**

2 特定任期付職員に対する給与条例第3条第1項及び第19条第2項の規定の適用については、給与条例第3条第1項中「特定新型インフルエンザ等対策派遣手当」とあるのは「特定新型インフルエンザ等対策派遣手当並びに大崎市一般職の任期付職員の採用等に関する条例(平成27年大崎市条例第34号)第7条第4項に規定する特定任期付職員業績手当」と、給与条例第19条第2項中「100分の122.5」とあるのは「100分の170」と\_\_\_\_\_する。

**(任期付職員の給与の特例)**

**第9条** 第2条第2項、第3条又は第4条の規定により任期を定めて採用された職員又は短時間勤務職員(企業職員である職員を除く。以下「任期付職員」という。)には、次の給料表を適用する。

職務の級	給料月額
1級	188,700円
2級	216,200円
3級	256,200円
4級	275,600円
5級	290,700円
6級	316,200円
7級	358,000円
8級	391,200円

2・3 略

**○大崎市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正(第9条関係)**

改正案	現行
<p><b>(給与条例の適用除外等)</b></p> <p><b>第8条</b> 大崎市一般職の職員の給与に関する条例(平成18年大崎市条例第68号。以下「給与条例」という。)第4条、第5条、<u>第9条、第10条</u>、第11条の3、第14条から第16条まで及び第20条の規定は、特定任期付職員には適用しない。</p> <p>2 特定任期付職員に対する給与条例第3条第1</p>	<p><b>(給与条例の適用除外等)</b></p> <p><b>第8条</b> 大崎市一般職の職員の給与に関する条例(平成18年大崎市条例第68号。以下「給与条例」という。)第4条、第5条、<u>第9条から第11条まで</u>、第11条の3、第14条から第16条まで及び第20条の規定は、特定任期付職員には適用しない。</p> <p>2 特定任期付職員に対する給与条例第3条第1</p>

<p>項及び第19条第2項の規定の適用については、給与条例第3条第1項中「特定新型インフルエンザ等対策派遣手当」とあるのは「特定新型インフルエンザ等対策派遣手当並びに大崎市一般職の任期付職員の採用等に関する条例(平成27年大崎市条例第34号)第7条第4項に規定する特定任期付職員業績手当」と、給与条例第19条第2項中「<u>100分の125</u>」とあるのは「<u>100分の172.5</u>」 _____とする。 <b>(任期付職員の給与条例等の適用除外等)</b> <b>第11条 略</b> 2 給与条例第10条、第11条の2から第11条の3まで、第11条の5及び第21条の規定は、任期付短時間勤務職員には適用しない。 3 略</p>	<p>項及び第19条第2項の規定の適用については、給与条例第3条第1項中「特定新型インフルエンザ等対策派遣手当」とあるのは「特定新型インフルエンザ等対策派遣手当並びに大崎市一般職の任期付職員の採用等に関する条例(平成27年大崎市条例第34号)第7条第4項に規定する特定任期付職員業績手当」と、給与条例第19条第2項中「<u>100分の122.5</u>」とあるのは「<u>100分の170</u>」と、「<u>100分の127.5</u>」とあるのは「<u>100分の175</u>」とする。 <b>(任期付職員の給与条例等の適用除外等)</b> <b>第11条 略</b> 2 給与条例第10条から第11条の3まで _____, 第11条の5及び第21条の規定は、任期付短時間勤務職員には適用しない。 3 略</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

○大崎市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正(第10条関係)

改正案	現行
<p><b>(管理職員特別勤務手当)</b> <b>第17条 略</b> 2 前項に規定する場合のほか、第4条の規定に基づき管理職手当を支給される職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により<u>午後10時から翌日の_____午前5時までの間(週休日等に含まれる時間を除く。)</u>であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。 <b>(定年前再任用短時間勤務職員についての適用除外)</b> <b>第28条</b> 第5条、第6条_____及び第21条の規定は、定年前再任用短時間勤務職員には適用しない。 2 第5条、第6条_____, 第10条_____及び第21条の規定は、地方公務員の育児休業等に関する法律第18条第1項の規定により採用された職員には適用しない。</p>	<p><b>(管理職員特別勤務手当)</b> <b>第17条 略</b> 2 前項に規定する場合のほか、第4条の規定に基づき管理職手当を支給される職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により<u>週休日等以外の日の午前零時から午前5時までの間_____</u>であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。 <b>(定年前再任用短時間勤務職員についての適用除外)</b> <b>第28条</b> 第5条、第6条、<u>第8条、第12条</u>及び第21条の規定は、定年前再任用短時間勤務職員には適用しない。 2 第5条、第6条、<u>第8条、第10条、第12条</u>及び第21条の規定は、地方公務員の育児休業等に関する法律第18条第1項の規定により採用された職員には適用しない。</p>

○大崎市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正(第11条関係)

改正案	現行
<p><b>(扶養手当)</b> <b>第6条 略</b> 2 前項の扶養親族とは、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を</p>	<p><b>(扶養手当)</b> <b>第6条 略</b> 2 前項の扶養親族とは、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を</p>

受けている者をいう。

(1)～(4) 略

**(住居手当)**

**第8条** 住居手当は、次の各号のいずれかに該当する職員に支給する。

(1) 略

(2) 第10条第1項又は第2項の規定により単身赴任手当を支給される職員で、配偶者(届出をしないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。同条において同じ。)が居住するための住宅(管理者が定めるものを除く。)を借り受け、家賃を支払っているもの又はこれらのものとの権衡上必要があると認められるものとして管理者が定めるもの

受けている者をいう。

(1) 配偶者(届出をしないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)

(2)～(5) 略

**(住居手当)**

**第8条** 住居手当は、次の各号のいずれかに該当する職員に支給する。

(1) 略

(2) 第10条第1項又は第2項の規定により単身赴任手当を支給される職員で、配偶者

---

\_\_\_\_\_が居住するための住宅(管理者が定めるものを除く。)を借り受け、家賃を支払っているもの又はこれらのものとの権衡上必要があると認められるものとして管理者が定めるもの